

消費税廃止各界連絡会

2025 年参院議員選挙

政策アンケート結果

消費税廃止各界連絡会は、2025 年参院議員選挙を前に①消費税減税への賛否、②インボイス制度廃止に対する賛否について政党アンケートを行いました。

アンケートは国政政党 10 党に送付し、7 月 4 日までに 5 党から回答を得ました。また、埼玉、東京、千葉、大阪、富山、福岡の県連絡会でも同様のアンケートを行い、複数の候補者から回答を得ました。

消費税問題が一大争点となる、今回の参院選で有権者の皆様の判断に生かしていただければ幸いです。

※7 月 10 日に社会民主党からも回答をいただき、追加しました。

アンケートへの回答一覧

政党名	消費税減税・廃止	インボイス廃止
自由民主党	×	×
立憲民主党	○	○
日本維新の会	—	—
国民民主党	○	○
公明党	—	—
れいわ新選組	○	○
日本共産党	○	○
参政党	—	—
日本保守党	—	—
社会民主党	○	○

「×」は反対、「○」は賛成、「—」は無回答

アンケート結果（回答到着順）

れいわ新選組

【消費税の減税または廃止について】

賛成

国の GDP の約 55%を占める最大項目が個人消費。消費税は私たちの生活に必要な商品、サービスを買う際にかかってくる税金であり、同時に納税義務者である中小零細事業者には負担は重くのしかかっています。そして、物価が高騰すればするほど消費税負担も増える。実質賃金が上がらない中、消費税は私たちが自由に使えるお金を奪っていきます。1989 年に導入され、1997 年に 5 %に増税されたときから日本は長期低迷を続けています。増税のたびに個人消費の大きな冷え込みが発生しています。今こそ私たちの使えるお金を増やすために、消費税は廃止すべき、というのが我々の考えです。

【インボイス（適格請求書）の廃止について】

賛成

インボイス制度は、フリーランスなどの免税事業者に対する事実上の増税を強いる制度です。免税事業者と取引したくない課税事業者から、「取引を停止する」と迫られるので、課税事業者にならざるを得なくなったり、事務負担が重くなったりするため、足腰のまだ弱い零細事業者泣かせの制度です。インボイス制度は複数税率制度を前提に設計されており、消費税率を一律にして減税するか、廃止すれば、必要はなくなります。その点も踏まえて、食料品のみのゼロ税率（複数税率制度）には私たちは反対しています。

国民民主党

【消費税の減税または廃止について】

賛成

物価が上がり景気が低迷するスタグフレーションに陥らないため、賃金上昇率が物価+2%に安定して達するまでの間、増税や社会保険料アップ、給付削減等による家計負担増は行わず、消費税減税（10%→5%）を行います。

【インボイス（適格請求書）の廃止について】

賛成

中小事業者、個人事業主及びフリーランス事業者の負担等を踏まえるとともに、消費税率を現行の複数税率から一律税率(5%)に見直すことで、インボイス制度は廃止します。

自由民主党

【消費税の減税または廃止について】

反対

急速な少子高齢化の進展により、医療・介護・年金・少子化対策といった全世代型社会保障制度に要する財源は今後も増加が見込まれております。

消費税はその税収を社会保障財源に充てることが法律上担保されているところであり、そのあり方については、単年度の景気動向に左右されず安定的な社会保障財源として極めて重要な役割を果たしていることや、働く世代以外も含めて広く負担を分かち合う公正な税であることを踏まえて考えていく必要があると考えております。

【インボイス（適格請求書）の廃止について】

反対

2023 年 10 月に開始された消費税のインボイス方式について、引き続き激変緩和措置等の周知・広報や相談への的確かつ丁寧な対応を徹底していきます。更に、インボイスに関連して小規模事業者が一方的に不当な値引きなどを求められないよう、引き続き、独禁法や下請法といった関係法令に基づいて適切に対処していきます。

日本共産党

【消費税の減税または廃止について】

賛成

物価高騰はあらゆる商品、サービスに及んでおり、消費税の5%への緊急減税で、平均的な勤労者世帯で年間12万円の減税になります。所得税・住民税の非課税の方も、子どもからお年寄りまで、だれでも減税になり、物価高騰対策として最も効果的です。さらに廃止を目指します。そもそも消費税は「応能負担・生計費非課税」という税の原則に反しており、日本共産党は、1989年の消費税創設以来、一貫して廃止を求めてきました。

【インボイス（適格請求書）の廃止について】

賛成

小規模事業者やフリーランスいじめの増税となり、事業の継続や生活を脅かしているからです。インボイス導入後、消費税の申告納税者は100万件も増え、政府の推計でも平均13万円もの増税となっています。日本共産党は、現下の物価高騰対策として、消費税の緊急5%減税を掲げていますが、消費税率を5%に戻せば、インボイス導入の口実としていた軽減税率もなくなります。減税とあわせて、インボイス廃止を実現します。

立憲民主党

【消費税の減税または廃止について】

賛成

今、国民の暮らしは物価高騰により大きな打撃を受けています。特にコメをはじめとする食料品の高騰は深刻で、緊急の対策が必要と考えます。こうした認識に基づき、私たちは、臨時の措置として、食料品に係る消費税を8%から0%に引き下げを主張しています。

ただし、消費税は、国・地方合わせて30兆円規模の税収があり、社会保障を支える重要財源となっていますから、廃止することは考えていません。この「食料品消費税ゼロ%」も、原則1年・最大2年の時限措置として、財源も赤字国債の発行には頼らず、積み過ぎ基金の取り崩しなどにより確保して、「責任ある減税」を実行していきます。

【インボイス（適格請求書）の廃止について】

賛成

インボイスを発行できない免税事業者は取引過程から排除される可能性があり、逆にインボイス発行事業者（課税事業者）になると税負担と事務的なコストが大幅に増大するという状況にあります。この板挟みの中で、事業継続が困難となり、廃業を選択せざるを得ないという事業者も少なくありません。そして、これら免税事業者の中には、声優、俳優、デザイナー、イラストレーター、アニメーター、ライター、個人タクシー、居酒屋、一人親方、シルバー人材センターの会員など、日本の社会・経済・文化の土台を支える多くの業種が含まれています。

政府は、複数税率の下で適正な課税を行うためにインボイス制度が必要だと主張していますが、従前の区分記載請求書等保存方式でも適正課税は可能であり、根拠薄弱です。

したがって、インボイス制度は速やかに廃止し、既にインボイス発行事業者に転換した免税事業者等に対しては、必要な支援を実施すべきです。

社会民主党

【消費税の減税または廃止について】

賛成

社民党は食料品の消費税ゼロを即実現し、物価高から生活を守ります。これは時間的なものでなく、恒常的に食料品は消費税ゼロをただちに行います。低所得世帯ほど食費の負担がさらに重くなっています。必要な財源は約5兆円、防衛費の引き下げや法人税・所得税の累進性の強化で十分賄えます。

そして、トランプ関税で日本の雇用に深刻な影響が出た場合は、3年間消費税ゼロを断行し内需拡大を図ります。そのために使い途のない大企業の600兆円に膨れ上がった内部留保に課税することで、消費税減税の財源や中小企業の賃上げ支援の原資にします。（社民党 参議院選挙2025 公約に掲げています）

【インボイス（適格請求書）の廃止について】

賛成

中小零細事業者・個人事業者に重い負担になるインボイス制度は中止します。

（社民党 参議院選挙2025 公約に掲げています）

インボイス制度は小規模事業者や弱者に負担とリスクを強いる不公平な制度であり、即時廃止・中止を社民党は求めてきました。社民党党首の福島みずほ参院議員は、「インボイス制度は弱い者いじめ」と参加した反対集会でも制度の中止を訴えました。また、これまで地方議員による中止請願も実施するなどし、国政・地方双方での反対運動を積極展開しています。

これに消費税ゼロ化を組み合わせたセットの政策を提言し、また「インボイス問題検討・超党派議員連盟」を結成して、制度の中止・見直しを目指す共同推進活動を行い、これからもインボイス制度の即時中止・廃止を求めていきます。

以下は回答無しの政党

日本維新の会

公明党

参政党

日本保守党